

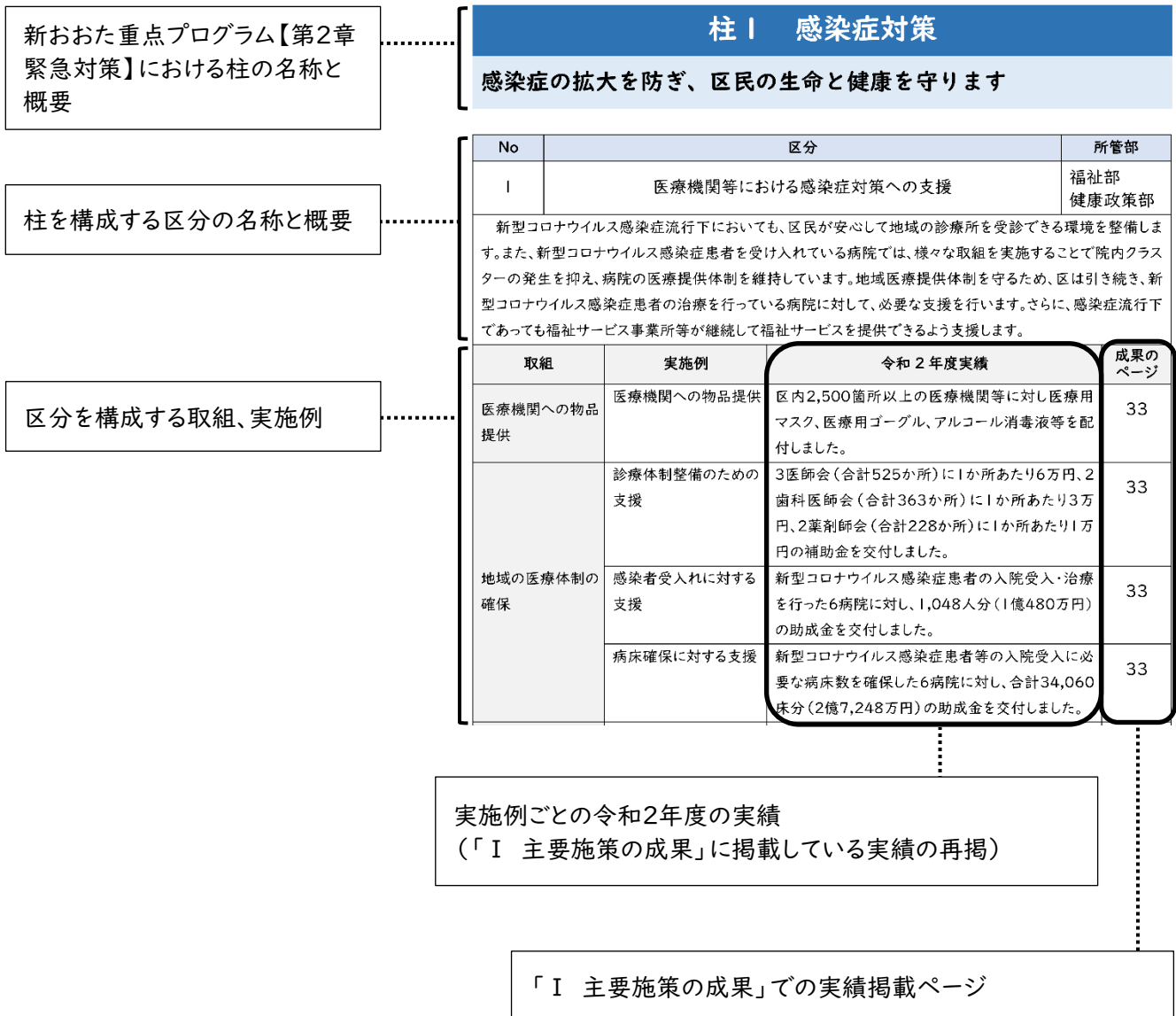
II 資料編

新おおた重点プログラム【第2章 緊急対策】一覧

柱1 感染症対策			
区分		部局名	頁数
1	医療機関等における感染症対策への支援	福祉部 健康政策部	126
2	区民を感染症から守るための対策	企画経営部 総務部 健康政策部	127
柱2 大規模自然災害対策			
区分		部局名	頁数
1	本部体制の強化と情報発信	企画経営部 総務部	129
2	避難所等の充実	総務部 区民部 福祉部 こども家庭部	130
3	地域防災機能の強化	総務部 地域力推進部	131
4	治水対策の推進	健康政策部 都市基盤整備部	132
柱3 生活支援策			
区分		部局名	頁数
1	相談・支援体制の強化	地域力推進部 観光・国際都市部 福祉部	133
2	日常生活を維持するための経済支援	区民部	134
柱4 経済活動支援策			
区分		部局名	頁数
1	地域の産業を支える取組	産業経済部	135
2	着実な経済回復に向けた取組	産業経済部	136
柱5 学びの保障・子どもの生活応援			
区分		部局名	頁数
1	いつでもどこでも質の高い学びを提供できる環境の整備	教育総務部	137
2	安全で安心な学びの確保	教育総務部	137
3	こども及び子育て家庭の生活支援	福祉部 こども家庭部	138
柱6 新たな自治体経営へのシフト			
区分		部局名	頁数
1	経営改革の推進	企画経営部 総務部	140
2	情報化の推進	企画経営部	140

「Ⅱ 資料編」の見方

※ 「Ⅱ 資料編」は、「Ⅰ 主要施策の成果」に掲載している実績のうち、新おおた重点プログラム【第2章 緊急対策】の視点から実績を再掲するものです。



柱Ⅰ 感染症対策

感染症の拡大を防ぎ、区民の生命と健康を守ります

No	区分	所管部	
Ⅰ	医療機関等における感染症対策への支援	福祉部 健康政策部	
<p>新型コロナウイルス感染症流行下においても、区民が安心して地域の診療所を受診できる環境を整備します。また、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れている病院では、様々な取組を実施することで院内クラスターの発生を抑え、病院の医療提供体制を維持しています。地域医療提供体制を守るため、区は引き続き、新型コロナウイルス感染症患者の治療を行っている病院に対して、必要な支援を行います。さらに、感染症流行下であっても福祉サービス事業所等が継続して福祉サービスを提供できるよう支援します。</p>			
取組	実施例	令和2年度実績	成果のページ
医療機関への物品提供	医療機関への物品提供	区内2,500箇所以上の医療機関等に対し医療用マスク、医療用ゴーグル、アルコール消毒液等を配付しました。	33
地域の医療体制の確保	診療体制整備のための支援	3医師会（合計525か所）に1か所あたり6万円、2歯科医師会（合計363か所）に1か所あたり3万円、2薬剤師会（合計228か所）に1か所あたり1万円の補助金を交付しました。	33
	感染者受入れに対する支援	新型コロナウイルス感染症患者の入院受入・治療を行った6病院に対し、1,048人分（1億480万円）の助成金を交付しました。	33
	病床確保に対する支援	新型コロナウイルス感染症患者等の入院受入に必要な病床数を確保した6病院に対し、合計34,060床分（2億7,248万円）の助成金を交付しました。	33
福祉サービス事業所等への支援	障害福祉サービス事業所等への支援	サービス継続緊急支援金として、障害福祉サービス事業所等へ、同一法人かつ同一所在地の事業所につき30万円（ただし、施設入所支援事業所は50万円）を213事業所、63,933,235円支給しました。	39
	介護サービス事業所等への支援	サービス継続緊急支援金として、介護サービス事業所等へ、同一法人かつ同一所在地の事業所につき30万円（ただし、介護保険施設は50万円）を447事業所等、136,432,346円支給しました。	55

No	区分	所管部	
2	区民を感染症から守るための対策	企画経営部 総務部 健康政策部	
<p>区民が感染症について相談し、速やかに検査できる体制を整え、感染症予防対策を強化することで区民の生命と健康を守ります。併せて、妊婦のほか生活上の制限が伴う感染症療養者等に対しては、生活上の支援を行うことで暮らしを守ります。さらに、公共施設等の感染防止策を徹底することで、区民の安全・安心を確保し、窓口業務を始めとした、行政サービスが継続して提供できるよう、環境と体制を整えます。</p>			
取組	実施例	令和2年度実績	成果のページ
感染及び感染の疑いがある区民への支援	PCR検査所の設置	PCR検査の需要増大に対応するため、医師会と連携してPCR検査センターを設置し、計400件の検査を実施しました。	33
	感染症相談窓口の設置	新型コロナウイルス感染症に関する大田区相談センターを設置し、発熱等の症状がある方からの相談を受付けました。また、療養者に対する健康観察業務を行いました。	33
	感染者への費用助成	新型コロナウイルス感染症患者の入院に係る費用について、計231,461,080円(2,333件)を助成しました。	33
	在宅療養者への生活必需品給付	新型コロナウイルス感染症患者のうち在宅療養者計60人に対して食料品・日用品等生活必需品を配付しました。	33
妊婦の感染症対策	タクシー等チケットの配付	妊婦面接を受けた妊婦を対象に、衛生資材の購入やタクシーチケットとして利用できるこども商品券を、妊婦1人につき1万円分配付(配付数8,480人)しました。	7
	妊婦へのマスク配付	妊娠届を提出した方に、窓口または郵送で妊婦1人につき布マスク月2枚を配付(総数5,038件)しました。	7
予防接種による安定した診療体制の確保	乳幼児等への予防接種助成	1~15歳の区民計76,955人に対し、インフルエンザ予防接種の費用を助成しました。	12
	高齢者への予防接種助成	65歳以上の区民計105,440人に対し、インフルエンザ予防接種の費用を助成しました。	55
庁舎内における感染防止対策	庁舎内への感染防止対策用品の配備	窓口における来庁者への感染防止対策のため、アクリルパーテーションや手指消毒用の足踏み式アルコール消毒液を設置したほか、執務室や会議室用の消毒用資材を配付し、日常的な感染防止対策の徹底を周知しました。	33

感染症に関する 情報発信	区報における感染症関連情報の特集、掲載、臨時号の発行	区報の感染症関連記事については、校了間際まで情報を収集し、最新情報の発信に努めました。また、感染拡大防止のため、定期発行については、一時的に発行回数を減らしましたが、感染症対策に関する情報を特集した臨時号を3回発行しました。	33
	区ホームページにおける感染症関連情報の掲載	区の感染症関連の取組を「新型コロナウイルス感染症情報」ページに取りまとめ掲載しました。また、区長メッセージの発信を適宜行うとともに、区の感染者発生状況の推移を毎営業日更新する等、安全・安心のための広報を積極的に行いました。さらに、区民への注意喚起等を行う中で、人権侵害の防止についても周知しました。	34

柱2 大規模自然災害対策

大規模自然災害の発生を見据え、計画的な災害対策に取り組みます

No	区分	所管部	
1	本部体制の強化と情報発信	企画経営部 総務部	
<p>地震や風水害などの大規模自然災害に備え、災害対策本部機能の強化を進めます。また、ハザードマップ等、災害に関する情報を平時から発信することで、区民の防災意識を高めるとともに、発災時には情報が的確に発信されるよう情報発信環境の強化を図ります。</p>			
取組	実施例	令和2年度実績	成果のページ
区役所の災害対応力の向上	本部機能の維持に必要な電力の確保	長期間停電状態が継続しても電力が復旧するまでの間、災害対策本部事務局及び主要施設での活動を維持できるよう、非常用蓄電池及び充電用ソーラーパネルを令和2年9月末に整備しました。	110
	総合防災情報システムの導入・整備	令和2年12月に総合防災情報システム構築を開始し、令和3年3月末に導入しました。併せて、専用の防災ホームページやアプリを開発しました。	110
	BCPの見直し	現在のBCP(新型インフルエンザ編)について、限られた人員・資源のもとで、継続すべき重要な業務という視点で確認しました。	110
	職員の災害対応力強化	新任管理職を対象に、災害時における管理職の役割の理解を図る研修を行うとともに、上級救命講習を実施しました。また、資格取得支援制度の対象に防災士を追加しました。	119
災害関連情報の的確な発信	子ども向け防災ハンドブックの配布	子ども向け防災ハンドブックを35,000部作成し、各区立小学校の4~6年生を対象に15,000部配布するとともに区内の各施設に計6,000部設置しました。	110
	ハザードマップなどの全戸配布	8月に大田区ハザードマップやわが家の防災チェックブック等の普及啓発物を全戸配布し、区民の防災意識の向上を図りました。	110
	防災行政無線電話応答サービスの見直し	放送塔から流れた低速の音声を電話で聞き取りやすい速度などに調整し、災害時に速やかに内容を確認し判断及び行動できるよう、令和2年6月に音声応答装置の更改を実施しました。	110

	コミュニケーションアプリ「LINE(ライン)」での情報発信	大雨や台風に関する情報、新型コロナウイルス感染症関連の情報をプッシュ配信したほか、メニューから手軽に区ホームページの関連ページに遷移できるようにする等、区民の生命にかかわる情報を適宜発信しました。	121
	大田区ホームページデザインの見直し	パソコン・スマートフォン・タブレット等、使用する端末が変わっても操作しやすく使いやすいホームページとなるよう、サイト全体のデザインを見直す等、リニューアルに向け必要な作業を進めました。 (令和3年度リニューアル公開予定)	121

No	区分	所管部
2	避難所等の充実	総務部 区民部 福祉部 こども家庭部

災害発生時に備え、段ボールベッド等備蓄物品の充実により、避難所生活の負担軽減を図ります。また、安全・安心に過ごすことができる避難所環境を整えるため、避難所等の整備・拡充を図ります。

取組	実施例	令和2年度実績	成果のページ
備蓄体制の強化	避難所における感染症対策	避難所内における感染症拡大防止を目的として、消毒液や間仕切り、マスク等を各避難所91か所へ備蓄しました。	104
	災害時要配慮者(高齢者・障がい者)への支援に係る備蓄などの拡充	在宅人工呼吸器使用者への電源確保のため、各地域庁舎に発電機(来庁者用)1台ずつの追加配備、蓄電器(貸出用)1台ずつの新規配備を行いました。	104
	避難所の備蓄体制の強化	高齢者等の要配慮者への負担軽減を図るため、段ボールベッドを避難所に910台(各10台)、地区備蓄倉庫へ910台、計1,820台を購入しました。また、浸水想定のある学校備蓄倉庫2校分(北糀谷小学校、道塚小学校)を上階に移設しました。	104
安全安心な避難場所の確保	避難所の設置場所及び運営体制の見直し	「家屋倒壊等氾濫想定区域、土砂災害警戒区域」に該当しない水害時緊急避難場所89か所を指定し、ハザードマップに反映しました。	105
	災害種別避難標識の設置	指定避難所に指定されている区立小中学校等91か所に災害種別避難標識を設置しました。	105
	避難所の体制拡充	東邦大学の指導を踏まえて「避難所における感染症対策標準マニュアル」を作成し、これをもとに各拠点に応じたマニュアル作成を進めました。	105

	福祉避難所等の整備	福祉避難所となる区直営施設の、風水害及び感染症対策強化のため、マニュアルを見直しました。また、全ての水害時緊急避難場所に要配慮者スペースを設置し、職員を新たに配置し運営体制を構築するとともに、開設を想定した訓練を実施しました。さらに、32の保育園を整備し、マニュアルの策定および避難訓練を年28回実施するとともに、課題を整理しました。	105
	応急保育所の整備	区内4地域の区立保育園から各1園、合計4園において、マニュアル策定および避難訓練を年4回実施しました。	105
	駅前滞留者対策	蒲田駅周辺滞留者対策推進協議会において、書面会議を2回実施しました。また、発災時における蒲田駅周辺滞留者対策推進協議会と区の災害対応フローを再現した訓練シミュレーション映像資料を作成しました。	105

No	区分	所管部	
3	地域防災機能の強化	総務部 地域力推進部	
<p>区民に対し、平時からの主体的な防災活動を促すことで、自助の力を高めます。また、特別出張所等、地域における防災拠点の機能強化によって、地域全体の安全・安心と地域防災力の向上を図ります。</p>			
取組	実施例	令和2年度実績	成果のページ
主体的な防災活動を促すための啓発	マイ・タイムライン普及促進	地区別講習会(12回)と水防災講演会でマイ・タイムラインの普及啓発を行いました。	110
防災拠点としての特別出張所の機能強化	情報機能の強化	災害時に地域の防災拠点となる18特別出張所の情報機能の強化及び業務継続を図るため、災害用蓄電池・災害対策用LEDライトを各特別出張所に配備しました。	122
	安全性の向上	地域の安全・安心の向上を目的として、施設機能の維持に必要な工具セットと、飲料水や簡易トイレなどを備えたエレベーターチェアを各特別出張所に配備しました。	122

No	区分	所管部	
4	治水対策の推進	健康政策部 都市基盤整備部	
<p>激甚化する水害に備え、水防資機材センターの建設や拠点整備に係る用地を取得することで、水防活動拠点の整備を行います。また、被災家屋への効率的・効果的な消毒作業や水害現場での迅速な排水活動を図るため、水害対応備品・資機材の充実など、区民の生命・財産を守るための取組を推進します。</p>			
取組	実施例	令和2年度実績	成果のページ
水防活動拠点の整備	(仮称)仲六郷水防資機材センター建設工事	(仮称)仲六郷水防資機材センター新築工事に着手しました。	74
	田園調布地区の水防活動拠点整備	田園調布四丁目・五丁目地区に水防活動の拠点を整備するための用地を取得しました。また、(仮称)田園調布水防センター新築工事の設計委託に着手しました。	74
水害対応備品・資機材の充実	水害時における衛生環境対策の強化	消毒薬と備蓄資機材等(背負い式動力噴霧機等(14台))を整備しました。また、令和3年3月の大雨において、当該噴霧機を区民へ貸出す等、被災者の速やかな生活復旧に寄与しました。	110
	排水ポンプ車など水防資機材の充実	排水ポンプ車(1台)を購入しました。また、土のう袋(30,000袋)やブルーシート(100枚)等の資機材を調達しました。	74

柱3 生活支援策

安定・安心した暮らしに向け、区民生活を支えます

No	区分	所管部	
1	相談・支援体制の強化	地域力推進部 観光・国際都市部 福祉部	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に不安を抱えている生活困窮者及び外国人区民に対して、相談体制を強化するとともに、住宅や進学に関して経済的な理由で困窮している方が、安心して暮らすことができるように、給付金・奨学金の支給等による支援を実施します。また、新型コロナウイルス感染症の拡大の中で、地域貢献活動に取り組む区民活動団体に対して、その経費を助成することで、区民活動を支援します。</p>			
取組	実施例	令和2年度実績	成果のページ
生活困窮者自立支援事業	生活再建・就労サポートセンターJOBOTAの相談体制強化	新規相談件数の急増と新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、支援員の増員とともに、新たに分室を開設し、相談支援を実施しました。住居確保給付金を含めた新規相談件数が5,886件、就労準備支援等のプラン作成件数は347件でした。	27
	住居確保給付金の支給	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う申請件数の急増により、支給決定件数は2,379件、357,836,602円(総支給月数6,569月)を支給しました(対前年度比40倍強の金額を支給)。	27
奨学金事業	奨学金貸付の随時募集	収入の急変等の理由により、定例募集に申込ができなかった高校または大学等の在学学生を対象に、令和2年6月22日から令和3年1月末まで随時募集を行い、22人に奨学金を貸付けしました。	34
	臨時給付型奨学金の給付	令和3年度に大学等へ進学を控える貸付型奨学金申込者のうち、163人に一人15万円を給付しました。また、区奨学金の貸付を受け、大学などに在学する700人に、一人5万円を給付しました。	34
	高等学校等給付型奨学金の拡大	令和3年度に高校等へ進学する69人に、一人8万円を給付しました。	34
	貸付奨学金の返還猶予	5人の返還者から申請を受け、最長1年間の範囲内で猶予しました。	34

外国人区民への支援	多言語相談窓口の体制強化	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言下において窓口を休止することなく運営するため、リモートや電話などを活用して相談を実施するとともに、支援制度の情報提供や各種給付金の申請補助を行いました。	100
	通訳用のタブレット追加配備	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外国人区民に対する各種支援や相談に円滑に対応するため、6月に多言語通訳タブレット18台を増設し、計25台で運用しました。給付金をはじめとする様々な相談に多言語で対応しました。	100
新型コロナウイルス感染症対策区民協働事業	区民活動団体への支援	94団体（地縁活動80団体、テーマ型活動14団体）から総額5,884,419円の申請があり、審査の結果、94団体への交付を決定しました。また、当該94団体からの事業報告に基づき、助成金を交付（交付確定額5,795,469円）しました。	102

No	区分	所管部	
2	日常生活を維持するための経済支援	区民部	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する区民をはじめ、誰もがこの緊急事態に対して、日常生活を維持できるよう、国の特別定額給付金、傷病手当金の給付による経済的支援を実施します。</p>			
取組	実施例	令和2年度実績	成果のページ
区民への給付支援	特別定額給付金の支給	<p>家計の支援を行うため、特別定額給付金を支給しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給件数:398,408件 ・支給額:73,492,800,000円 	34
国民健康保険加入者への給付支援	傷病手当金の支給	<p>国民健康保険被保険者へ、傷病手当金を支給しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給件数:38件 ・支給金額:3,036,762円 	34

柱4 経済活動支援策

区内産業を支え経済の回復に取り組みます

No	区分	所管部	
1	地域の産業を支える取組	産業経済部	
<p>景気悪化の影響を最も受けやすい中小企業や小規模事業者に対し、相談体制を強化し、事業継続のための経営資金の確保を支援します。また、外出自粛や店舗の休業により減退していた消費を喚起し、区内の経済循環を促すための各種取組を推進します。</p>			
取組	実施例	令和2年度実績	成果のページ
中小企業等への支援	中小企業信用保険法に基づく認定	<p>中小企業・小規模事業者に対し、中小企業信用保険法第2条第5項及び第6項に基づく認定を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セーフティネット保証4号:4,462件 ・セーフティネット保証5号:735件 ・危機関連保証:913件 	90
	新型コロナウイルス対策特別資金	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている区内中小企業・小規模事業者からの申請を受け、融資あっせんを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資あっせん件数:3,769件 ・融資あっせん金額:80,591,300,000円 	90
商店街への支援	販売促進の取組支援	商店街新型コロナウイルス感染症対策支援事業において、42商店街87事業に助成しました。	86
	プレミアム付地域商品券事業への助成	プレミアム付地域商品券事業において、59商店街38事業に助成しました。	86
個店飲食店等による感染防止対策への支援	大田区感染拡大防止協力金の支給	<p>第1回と第2回の合計で3,031件の支給を決定し、協力金を支給しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回:1,534件:153,400,000円 ・第2回:1,497件:74,850,000円 	90
	繁盛店創出事業(新型コロナウイルス感染防止対策特別助成)	各業種によって定められた感染防止のガイドラインを踏まえた店舗の改善費用を助成しました。申込件数296件のうち228件に助成しました。	90

No	区分	所管部	
2	着実な経済回復に向けた取組	産業経済部	
<p>社会経済状況の悪化が長引く見通しの中、区内産業の実情に応じた効果的な施策を展開していくため、基礎的な情報を収集するための調査を行います。また、景気の悪化に負けず、区内中小企業が取引拡大に向けてチャレンジできるよう、新製品・新技術の開発を支援します。</p>			
取組	実施例	令和2年度実績	成果のページ
緊急実態調査	新型コロナウイルス感染症が区内産業に与える影響調査	新型コロナウイルス感染症が大田区の産業に及ぼしている影響を把握することで、区内事業者への適切かつ効果的な支援につなげるため、「新型コロナウイルス感染症に係る区内産業への影響調査」を実施(3回)しました。	88
ものづくり企業への支援	新製品・新技術開発支援事業	助成金交付事業では、52件の申請を受け、20件に助成しました。	82
	ものづくり工場立地助成	工場の新增設又は区内外からの移転に係る費用の一部を助成する事業の下限額を500万円から100万円に引き下げ、利用対象を拡充しました。立地に係る各助成事業について、計34件を新たに認定しました。	81

柱5 学びの保障・子どもの生活応援

子どもの学びを保障し子どもたちの未来を切り拓きます

No	区分	所管部	
1	いつでもどこでも質の高い学びを提供できる環境の整備	教育総務部	
<p>児童・生徒一人ひとりの学びを支えるため、ICT及びWi-Fi環境の整備を推進し、ICTを活用した多様な学びを提供します。また、学習プリントの掲示等、家庭学習の助けとなる情報発信に取り組んでいきます。</p>			
取組	実施例	令和2年度実績	成果のページ
ICT教育の推進	タブレット端末増設	小学校32,000台、中学校2,280台のタブレット端末を追加配備しました。	19
家庭学習支援	Wi-Fi環境整備	家庭にWi-Fi環境がない小学校4年生から6年生、中学校3年生を対象にモバイルルーターの貸与を行いました。(2,000件)	23
	臨時休業期間における学習支援	ホームページ上に「東京ベーシック・ドリル」のリンクを作成し、各家庭での活用促進を図りました。また、各学校で4・5月の学習内容の動画等を作成し、配信を行いました。	23

No	区分	所管部	
2	安全で安心な学びの確保	教育総務部	
<p>児童・生徒が安全で安心して学校に通うことができるよう、学校における新型コロナウイルス感染防止対策を強化するとともに、休校による授業時数不足を補うために、土曜授業の実施等、弾力的な教育課程を編成します。また、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が著しく減少した世帯に対して経済的に支援することで、全ての子どもに安心して学べる環境を提供します。</p>			
取組	実施例	令和2年度実績	成果のページ
感染症対策にかかる設備・備品等の充実	感染症拡大防止を目的とした学校設備の充実	小中学校のトイレ手洗い場に、自閉水栓が設置されている学校を除き、非接触型自動水栓を導入しました。(小学校50校、中学校24校、特別支援学校1校)	24
	学校施設における感染症拡大防止を目的とした備品等の充実	緊急事態宣言により休業していた小中学校の再開に当たり、感染症対策物品のほか、児童・生徒の学びの機会を保障する物品も購入しました。	24
	私立幼稚園における感染症拡大防止を目的とした備品等の充実	私立幼稚園(48園)で使用する感染症拡大防止用の保健衛生用品や備品等の購入に要する経費に対して、補助金を交付しました。	24

就学のための援助	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯への就学援助	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯に対して、希望者には前年の所得ではなく、当年の収入状況を踏まえた審査を実施し、認定者に就学援助費を支給しました。(525人)	24
	夏季休業期間の短縮等に伴う就学援助	夏季休業日を短縮し、授業を行うため、8月分給食費、学用品費を支給しました。また、感染症対策の徹底及び熱中症対策として、児童・生徒のマスク、水筒及び帽子等を準備するため、学用品費を増額して支給しました。	24
授業の充実	学校における授業時数確保の工夫	長期休業日の短縮・行事の精選を行い、土曜授業を実施することで、授業時数を確保するとともに、各教科等の学習活動の重点化を図りながら授業を行いました。	24
	学習指導サポーターの設置	児童・生徒への感染予防策の徹底等、学校臨時休業から教育活動が再開した後、新たに発生した教員の業務の軽減を図るため、学習指導サポーターを小中学校に配置しました。	24

No	区分	所管部	
3	こども及び子育て家庭の生活支援	福祉部 こども家庭部	
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う小中学校の臨時休業や保育施設の登園自粛等により生じた子育てに対する負担を軽減するため、対象となる家庭への経済的な支援や、食を支えるための取組を行います。また、不安や悩みを抱える保護者に必要な情報が届くよう、相談窓口の周知や各種情報発信を行います。</p>			
取組	実施例	令和2年度実績	成果のページ
臨時休園等に対する支援	保育施設等への補助	新型コロナウイルス感染症により保育施設等が臨時休園等をした場合において、保育施設等が利用者負担額を軽減する際の費用の一部を補助しました。	18
感染症対策に係る備品等の充実	保育施設等における感染症拡大防止を目的とした備品等の充実	空気清浄機等の備品購入や施設の消毒等、保育施設等における感染症対策を強化するための補助を実施しました。	18
子育て家庭への情報発信	保育園入所に関する説明動画の配信	保育園入所に関する説明動画を9月と1月に配信することで情報の周知を図り、入所手続き時の混雑等による新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、申請者が効率よく申請できるようにしました。	9

	相談窓口等を掲載した啓発物配布	外出自粛等による育児疲れが心配される保護者に向けて、相談先や事業案内を同封した「在宅子育て応援啓発パッケージ」を作成し、スーパーやコンビニエンスストア、乳幼児健診会場等で30,000セット配布しました。	9
子育て家庭への経済支援	ひとり親世帯臨時特別給付金の支給	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、低所得のひとり親世帯に対して、臨時特別給付金を支給(10,012件)しました。	12
	子育て世帯への臨時特別給付金の支給	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する世帯に対して、臨時特別給付金を支給(42,060件)しました。	12
子どもの成長を支える食の支援	新型コロナウイルス感染症及び区立学校の臨時休業に伴う生活保護世帯緊急食糧支援	中学生以下の子どもがいる生活保護受給世帯に、白米、レトルト食品等の食糧や自宅用学習プリントを各生活福祉課において梱包し、491世帯に配送しました。	12
	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う子育て世帯への支援(見守りの拡充・食の確保)	ひとり親家庭等医療費受給世帯2,751世帯に、全国共通おこめ券、見守りや相談支援につながる相談窓口一覧及び子ども生活応援情報を配送しました。	12
	子ども食堂推進事業	こども食堂の開催や、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い配食・宅食を行ったこども食堂15団体に対し、計10,488,897円の助成を行いました。	12

柱6 新たな自治体経営へのシフト

厳しい社会の状況においても、多様化したニーズに柔軟に対応する自治体経営を進めます

No	区分		所管部
1	経営改革の推進		企画経営部 総務部
<p>社会全体が大きな変革を必要とされる状況においても、区の未来を見据え、最小の経費で最大の効果を発揮する区政実現のため、経営資源の効果的・効率的な活用及び職員の働き方改革を内包した新たな行政経営の方針を示し、経営改革を推進します。</p>			
取組	実施例	令和2年度実績	成果のページ
限られた行政資源を効果的に活用する行政経営の推進	新たな行政経営方針	厳しい財政状況においても、複雑化・多様化する行政需要に的確に対応し、効果的・効率的な行政経営を実現するため、令和3年3月に「大田区行政経営方針」を策定しました。	117
	テレワーク、オフィス改革などの推進	庁内横断型のプロジェクトチームを設置してテレワークの試行を開始し、対象部局を順次拡大しました。オフィス改革については、ワークスタイル変革コンセプト「Switch Work」を策定し、一部職場でフリーアドレスの試行を開始しました。	116
公民連携の推進	民間企業や学術機関等との連携・協働	公民連携によるまちづくり事業を着実に進めたほか、東邦大学との官学連携プログラムとして、学内に地域連携感染制御学講座を設置し、区民の命と生活を守る感染症リスク対策の取組を前進させました。	117

No	区分		所管部
2	情報化の推進		企画経営部
<p>新型コロナウイルス感染症への対応等、緊急に対応すべき課題解決を進めるとともに、中長期的に取り組む施策を整理した(仮称)大田区情報化推進計画を策定します。</p>			
取組	実施例	令和2年度実績	成果のページ
区民サービス、業務効率化向上に寄与する情報化の推進	非接触型区民サービスの提供	新型コロナウイルス感染症拡大への対応や、区民サービスのさらなる向上のため、各種オンライン申請手続きを拡充しました。また、Web会議ツールを活用した、オンラインによる区民参加講座を実施しました。	117

令和2年度 主要施策の成果

～「新おおた重点プログラム【令和2年度版】」に掲げる事業の実績と決算額～

令和3年9月

発行 大田区 企画経営部

〒144-8621 東京都大田区蒲田5-13-14

電話 03-5744-1735

FAX 03-5744-1502